

第20回ODA評価ワークショップ



外務省
Ministry of Foreign Affairs of Japan



**THE 20TH OFFICIAL DEVELOPMENT ASSISTANCE (ODA)
EVALUATION WORKSHOP**

**Learning from the ODA Evaluation
Workshops and Japan's Third
Voluntary National Review**

13 November 2025 | 1:30 pm to 3:00 pm

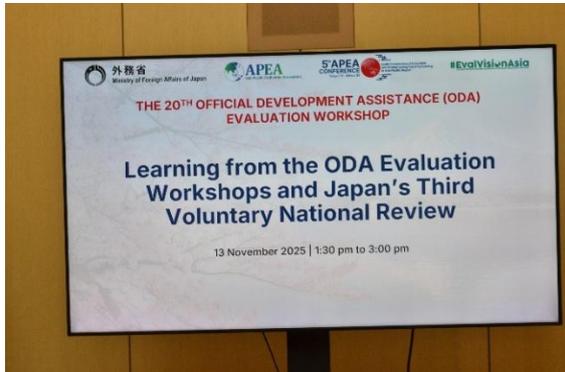
2025年11月13日

目次

写真	1
プログラム	5
ワークショップ概要	6
プレゼンテーション要旨	9
モデレーター及び発表者略歴	11
参加者の声	13
添付資料 1: 参加者リスト	A-1
添付資料 2: メンチメーター収集結果	A-4

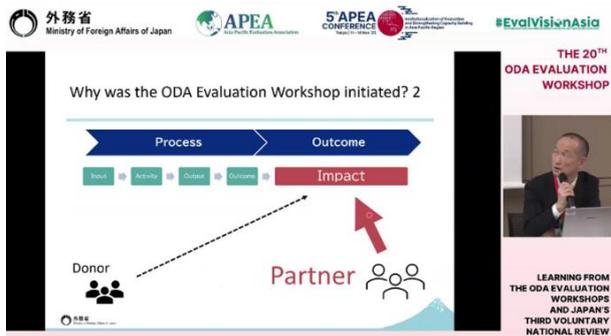
写真

開会(趣旨説明・参加者紹介) 開会の挨拶



モデレーター: ヤティン・ディワカール氏(アジア太平洋評価学会コーディネーター)

プレゼンテーション[1] 「ODA 評価ワークショップのレビュー 成果、教訓、今後の方向性」



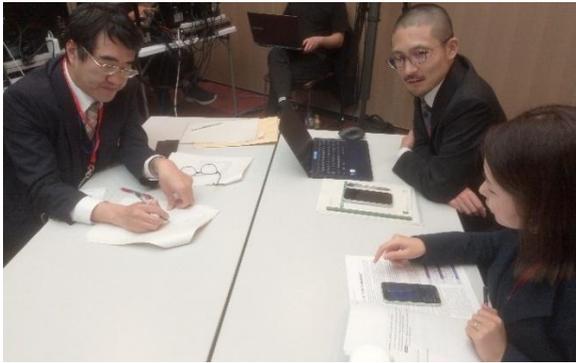
発表者: 外務省大臣官房 ODA 評価室室長 新井和久氏

プレゼンテーション[2] 「持続可能な開発目標(SDGs)を達成し多国間主義の価値を再確認するためのツールとしての自発的国家レビュー(VNR)」



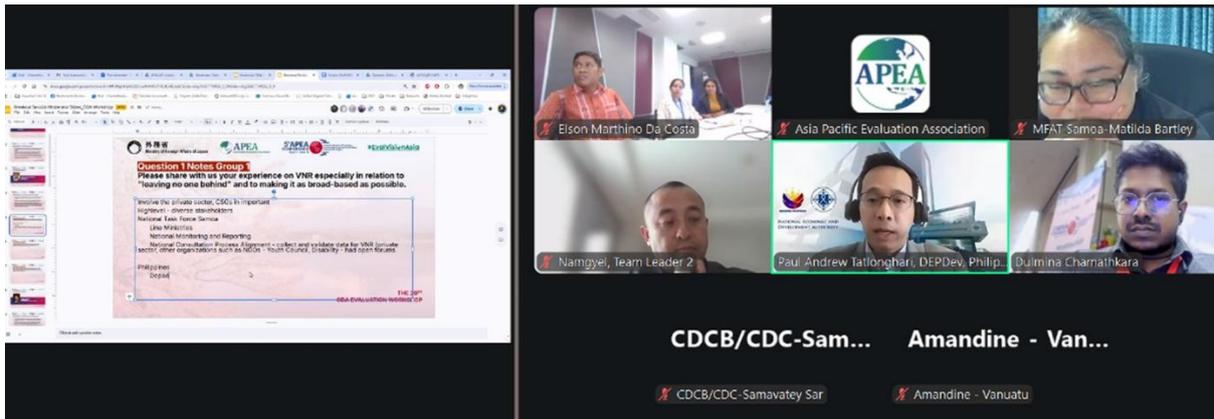
発表者: 関西学院大学総合政策学部教授 三輪敦子氏

グループディスカッション(対面参加者)



グループディスカッション(オンライン参加者)

グループ 1



グループ 2

Questions for discussion Group 2

1. Please share with us your experience on VNR especially in relation to "leaving no one behind" and to making it as broad-based as possible.
2. Please share with us important lessons that have been learned through the implementation of VNRs, with respect to inclusive process as well as to improving the quality of the review.
3. What do you think about "learning from good practices of VNRs of other countries" both in terms of the process undertaken and of adoption of good local initiatives in your country for accelerating the implementation of the SDGs.

THE 20th ODA EVALUATION WORKSHOP

Participants: Madhuka Bandula (ERD, Sri Lanka), Asia Pacific Evaluation Association (APEA), CDCB/ CDC Kim Lumangbopata, Narulita Exaudia (Bappenas, Indonesia), Jigme Sonam, Phoulathsamee-MOF, Lao PDR, Valengina - Vanuatu, MOF - Samoa, Josefa T, Ministry of Finance, Fiji.

グループ 3

Questions for discussion Group 4

1. Please share with us your experience on VNR especially in relation to "leaving no one behind" and to making it as broad-based as possible.
2. Please share with us important lessons that have been learned through the implementation of VNRs, with respect to inclusive process as well as to improving the quality of the review.
3. What do you think about "learning from good practices of VNRs of other countries" both in terms of the process undertaken and of adoption of good local initiatives in your country for accelerating the implementation of the SDGs.

THE 20th ODA EVALUATION WORKSHOP

Participants: Mohamed Farhad, Asia Pacific Evaluation Association (APEA), Nepal, Bimal Sapkota, Judy Wilbur, ODA Office, FSM, Spencer Barretto, PunyaD_unops.

グループ 4

Questions for discussion Group 4

1. Please share with us your experience on VNR especially in relation to "leaving no one behind" and to making it as broad-based as possible.
2. Please share with us important lessons that have been learned through the implementation of VNRs, with respect to inclusive process as well as to improving the quality of the review.
3. What do you think about "learning from good practices of VNRs of other countries" both in terms of the process undertaken and of adoption of good local initiatives in your country for accelerating the implementation of the SDGs.

THE 20th ODA EVALUATION WORKSHOP

Participants: Arshee, Asia Pacific Evaluation Association (APEA), Dolindra Prasad Sharma, MoF, Nepal, Mon Panhavuth, Samuel Mundiye..., Oul Nak, Vasenai.W, Minis..., PALAU BFAT_MOS - Simone Ubedei.

グループ 5

Questions for discussion Group 5

1. Please share with us your experience on VNR especially in relation to "leaving no one behind" and to making it as broad-based as possible.
2. Please share with us important lessons that have been learned through the implementation of VNRs, with respect to inclusive process as well as to improving the quality of the review.
3. What do you think about "learning from good practices of VNRs of other countries" both in terms of the process undertaken and of adoption of good local initiatives in your country for accelerating the implementation of the SDGs.

THE 20th ODA EVALUATION WORKSHOP

Participants: Dorothy Mae Alovento, Asia Pacific Evaluation Association (APEA), MFRF Samoa- Robert Alono, Tiare Marumatakimanu, Vilasack Xayap..., Tronica Joab, Kinley Dema, MoF, Bhutan.

参加者との質疑応答



三輪敦子氏



新井和久氏

閉会の挨拶



APEA 会長 石田洋子氏

プログラム



第 20 回 ODA 評価ワークショップは、アジア太平洋評価学会 (Asia Pacific Evaluation Association = APEA) 主催、日本評価学会 (Japan Evaluation Society = JES) 及びドイツザールラント大学評価センター (Center for Evaluation = CEval) 共催による「第 5 回 APEA 大会」(令和 7(2025)年 11 月 11 日～14 日)の東京開催に併せて開催された。

APEA 大会は、評価に関する学術・実務両面での国際的な対話と情報共有プラットフォームとして、2016 年から隔年で開催されてきた。第 5 回 APEA 大会は、「アジア太平洋地域における評価の制度化と能力構築の強化」をテーマとし、アジア太平洋のみならず、欧米やアフリカなどから評価に関わる行政官、政策立案者、実務者を始め開発協力機関や国際機関、各国政府等の関係者が一堂に会し、評価の理論と実践の現状や課題等について情報交換や議論を展開した。

本 ODA 評価ワークショップは、第 5 回 APEA 大会 3 日目(11 月 13 日)午後の「セッション 12」として、下記プログラムにより、対面とオンラインによるハイブリッド形式で開催された。

第 20 回 ODA 評価ワークショップ: ODA 評価ワークショップと日本の第 3 回自発的国家レビュー (Voluntary National Review: VNR) からの学び

13:30 - 13:40 (10 分間)	<u>開会(趣旨説明・参加者紹介)</u> モデレーター: ヤティン・ディワカル氏 (APEA コーディネーター) 共同ファシリテーター: アフマド・リジャル氏 (APEA 広報担当)
13:40 - 14:00 (20 分間)	<u>プレゼンテーション[1]</u> 外務省大臣官房 ODA 評価室室長 新井和久氏 「ODA 評価ワークショップのレビュー 成果、教訓、今後の方向性」
14:00 - 14:15 (15 分間)	<u>プレゼンテーション[2]</u> 関西学院大学総合政策学部教授 三輪敦子氏 「持続可能な開発目標 (SDGs) を達成し多国間主義の価値を再確認するためのツールとしての自発的国家レビュー (VNR)」
14:15 - 14:55 (40 分間)	<u>グループディスカッション</u> <u>情報共有と質疑応答</u>
14:55 - 15:00 (5 分間)	<u>閉会</u> アジア太平洋評価学会会長 石田洋子氏

ワークショップ概要

第 20 回 ODA 評価ワークショップは、第 5 回 APEA 大会の中で、対面参加者とオンライン参加者の両方を対象とするハイブリッド形式で開催された。

本ワークショップでは、まず、日本の ODA 評価における長年の経験、そして持続可能な開発目標(SDGs)の進捗状況レビューに関する最近の取組を振り返る 2 つのプレゼンテーションが行われた。

プレゼンテーションに続いて、対面参加者とオンライン参加者をそれぞれグループ分けしてグループディスカッションを実施し、最後にグループディスカッションの内容共有と質疑応答を経て全体の取り纏めを行い、本ワークショップを閉会した。

プレゼンテーション[1] ODA 評価ワークショップのレビュー 成果、教訓、今後の方向性 (外務省・新井和久氏)

プレゼンテーション 1 では、2001 年以降 25 年間にわたって 35 カ国が参加して行われた日本の外務省の ODA 評価ワークショップの歴史が概説された。はじめに、日本の ODA 評価制度の構築に関わった有識者へのインタビューに基づいて、ODA 評価ワークショップが当初スタートした経緯や、基本理念としてドナー国とパートナー国間の対等なパートナーシップがあったことが説明された。その特長として、各国の評価担当行政官を広く巻き込んだこと、並びにアジア太平洋地域における評価ネットワークを構築したことを、本ワークショップが生み出した大きな成果として紹介された。本ワークショップは、当初は ODA 評価や行政評価を対象としたが、現在は、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」などの国際的な潮流等、評価に対する関心の変化に合わせて対象を拡げてきた。2012 年の APEA 設立にも重要な役割を果たし、その後も地域全体の評価能力強化に貢献してきた。今後も、日本はこの分野に協力をしていく旨を述べた。

プレゼンテーション[2] 持続可能な開発目標(SDGs)を達成し多国間主義の価値を再確認するためのツールとしての自発的国家レビュー(VNR) (関西学院大学・三輪敦子氏)

プレゼンテーション 2 では、日本の第 3 回 VNR について、SDGs の進捗状況を検証するプロセスとその仕組みという観点と、多国間主義の重要性を再確認する効果的な手段としての観点の両方から発表がなされた。三輪氏は、2025 年の VNR プロセスにおける主な進展として、SDGs 推進円卓会議のより深い関与、日本における SDGs の達成状況と課題を議論する初の全国ステークホルダー会議の開催、適切な期間にわたる VNR 草案のパブリックコメント募集、多様なステークホルダーによるレビューに特化した章が設置されたことなどを概説した。また、市民社会が「SDGs スポットライトレポート 2025」を通じて本プロセスに貢献したことも述べられた。他方、教訓と課題としては、エビデンスに基づくレビューの強化、グローバル指標のうち欠如しているデータへの対応、ステークホルダー参加のさらなる拡大、地域における変革指向の取組がより広範に共有される必要性が強調された。三輪氏は最後に、VNR を通じて、各国が相互に学び合い、課題を特定し、SDGs実施の加速に不可欠であることを強調し、持続可能な未来を確保するため、すべてのステークホルダーが VNR プロセスの価値を最大限に活用するよう呼びかけた。

グループディスカッション

オンライン参加者 31 名は 5 グループに、対面参加者 24 名は 4 グループに分かれて、以下の 3 つの質問についてディスカッションを行った。

1. VNR に係るあなたの実務経験について、特に「誰一人取り残さない」に関して、またできる限り広範な参加を得るという観点から、あなたの経験を共有してほしい。
2. 包摂的なプロセス及びレビューの質向上に関連して、VNR 作成を通して得られた学びにはどんなものがあるか。
3. SDGs の実施を加速化する上で、「他国の VNR の優れた実践例から学ぶ」こと、特にその実施プロセスと、自国における優れたイニシアチブを採用することの両面について、どのように思うか。

情報共有

約 30 分間のグループディスカッション終了後、全参加者は、インタラクティブなプレゼンテーションを行うためのオンラインツール「メンチメーター (Mentimeter)」を使用して、対面とオンラインの全参加者によるディスカッションの流れを把握し、内容について共有した。

メンチメーターを通して、第 1 の質問に対する回答から、国ごとの VNR 経験に大きな差異があることが理解された。ネパールの若者との協議やブータンの国民総幸福量 (GNH) 枠組みとの連動といった具体的な実践例を共有する参加者もいれば、VNR が市民に依然として認知されておらず、ステークホルダーの関与が実際には限定的であると指摘する参加者もいた。第 2 の質問に対しては、特に資源制約のある状況においては包摂的なステークホルダー協議を持つことにより VNR の正当性と質の両方を向上させることが理解された。参加者から、単発的な関与ではなく持続的な協議、より強力なフィードバックメカニズム、データシステムの改善、政府と市民社会間の信頼構築の必要性が指摘された。第 3 の質問に対しては、他国の VNR 実践から学ぶことは価値があるという全般的な合意があったが、教訓を機械的に複製するのではなく、各国の状況に適應させる必要性が指摘された。複数の回答において、VNR を単なる報告作業ではなく、国家の主体性を強化し、SDGs 実施を加速させる継続的な学習プロセスと捉える必要性が強調された。

質疑応答

質疑応答セッションでは、参加者から両発表者に対して質問が寄せられた。

- ・ 三輪氏に対する「日本の VNR におけるグローバル指標の欠如と NGO 関与の限定性についてどう思うか」という質問に対して、三輪氏は、一部のグローバル指標は日本国内での指標に関連する用語の定義が存在しないことが理由になっており、代替指標として OECD 指標に依存せざるを得ない現状を指摘した。そして、市民社会団体等からデータ整備の必要性や要請が繰り返し表明されているにもかかわらず、こうしたギャップの解消には最終的には政治的な決断が必要であると述べた。また、国連の「主要グループとその他のステークホルダー (MGoS)」を構成する障害者、先住民族、農民などのグループが、SDGs 円卓会議に未だ参加していない現状についても説明した。
- ・ 新井氏に対する「日本の ODA 評価ワークショップや APEA 設立など長年の取り組みがあるにもかかわらず、なぜアジア地域で評価の制度化と活用が遅れているのか」という質問に対して、新井氏は、進捗は漸進的であると応じ、持続性と評価の有用性の実証の重要性を強調した。また、評価を「日常業務」とするのが目標ではあるが、進捗は段階的であり継続的な努力が必要であると指摘した。また、他の参加者からアジア諸国間の格差が地域の成果に影響を与えているのではないかと指摘もあった。

閉会の挨拶

石田氏は、本ワークショップの取り纏めとして、日本の ODA 評価の約 25 年にわたる取り組みを振り返り、相互学習、透明性、エビデンスに基づく意思決定への貢献を強調した。APEA を代表して、日本の外務省、講演者、すべてのパートナーの長年にわたる協力を謝意を表明し、今後も、評価文化の強化と地域全体の持続可能な開発を支援するための継続的なパートナーシップが重要であることを強調して、ワークショップを閉会した。

※ 詳細は、英文報告書 [Annex 3: Record of Discussion](#) を参照

プレゼンテーション要旨 (発表順)

プレゼンテーション [1] ODA 評価ワークショップのレビュー 成果、教訓、今後の方向性

外務省大臣官房 ODA 評価室室長 新井和久氏

日本の外務省主催による ODA 評価ワークショップは、2001 年から 25 年間に亘ってほぼ毎年開催され、35 カ国・700 名以上の参加者を集めてきた。新井氏は、プレゼンテーションにおいて、日本の ODA 評価制度及び ODA 評価ワークショップの発展をけん引した 4 名の有識者に対するインタビュー動画を通して、本ワークショップの背景や変遷、成果等を共有するとともに、アジア太平洋評価協会 (APEA) との連携についても紹介した。

第 1 回 ODA 評価ワークショップは、日本評価学会の設立 (2000 年) と、政策評価法の制定 (2001 年) と時期を同じくして、2001 年に開催された。当時、日本において行政機関による政策評価は未だ十分に定着していなかったが、ODA 評価は比較的制度の整備と実践が進んでいた。そこで、パートナー国の評価能力向上と相互学習を目的として、本ワークショップが開始された。その基本原則は、ドナー国とパートナー国間の対等なパートナーシップを維持することであった。

本ワークショップの独自性と強みとして以下が挙げられる。本ワークショップは、評価の実施または評価結果の活用を担当する政府行政官を対象としており、その多くは評価専門家ではないことから、評価の担い手と使い手の双方を巻き込むことができる。本ワークショップは、官民両セクターの評価関係者間のネットワーク構築においても重要な役割を果たしてきた。さらに、2016 年にベトナムで国連との共催により開催されたワークショップは、第 1 回 APEA 大会とも同時開催されることによって、APEA の発展にも寄与した。

本ワークショップ参加者の関心は、当初は主に日本の ODA 評価であったが、次第に、他のドナー機関による協力やパートナー国における評価システム等へと対象が広がっていった。今回の発表では、本ワークショップが、国際協力のグローバルな潮流にどう対応してきたかについても紹介した。特に「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」との整合性が強調され、そこではフォローアップとレビューの強化、統計システムの整備、評価能力構築などが焦点となった。ワークショップの外交的意義にも言及し、日本のリーダーシップにより、研修・専門家派遣・様々なステークホルダーの参加を通じ、アジア太平洋地域における評価能力構築を支援してきたことが述べられた。

本ワークショップは、行政評価システムの強化、日本の ODA の透明性と説明責任の向上、民主的ガバナンスを支える広範な評価文化の醸成に貢献した。国境を越えた連携と制度開発のインキュベーターとして機能し、APEA 自体が日本の長期的な取り組みの重要なインパクトとなった。日本の評価枠組みは、自国システムの構築を目指す国々にとって一つのモデルともなった。

発表の締めくくりとして、EvalNet が COVID-19 対策に関する [国際共同評価](#)⁽¹⁾ を最近発表したこと、そして日本がこれに貢献したことが紹介された。

¹ OECD (2025). 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) パンデミックへの国際開発・人道支援の共同対応に関する戦略的共同評価 https://www.oecd.org/en/publications/strategic-joint-evaluation-of-the-collective-international-development-and-humanitarian-assistance-response-to-the-covid-19-pandemic_680e2786-en.html

プレゼンテーション [2] 持続可能な開発目標(SDGs)を達成し多国間主義の価値を再確認するためのツールとしての自発的国家レビュー(VNR)

関西学院大学政策学部教授 三輪敦子氏

SDGs 市民社会ネットワーク(SDGsジャパン)共同代表理事、政府 SDGs 推進円卓会議構成員

三輪氏は、日本政府が作成し、国連に提出した第 3 回自発的国家レビュー(VNR)のプロセスに携わった経験を紹介し、VNR が SDGs の進捗をレビューする仕組みであると同時に、多国間主義を強化する手段として機能しうる点を強調した。また、2030 アジェンダ第 79 項で義務付けられた VNR の目的と、SDGs のフォローアップ・レビューのためのグローバルなプラットフォームとしてのハイレベル政治フォーラム(HLPF)の役割について全体像を紹介した。

続いて、日本政府が 2025 年に公表した VNR の作成プロセスに関し、以下の 4 つの重要な進展を報告した。第 1 に、SDGs 推進円卓会議がより深く、実質的な役割を果たし、全体的なレビュープロセスについて緊密な協議が行われ、様々なステークホルダーによるレビューの独立した章が編集される際に重要な役割を担ったこと。第 2 に、外務省が、公募により初の全国レベルのステークホルダー会議を開催し、対面・オンライン双方で幅広い参加を得つつ、市民社会組織である SDGs ジャパンが 4 つのテーマ別分科会のファシリテーターを務めたこと。第 3 に、VNR 草案が 1 カ月間、パブリックコメントにかけられ、そこで得られた一部の意見が最終報告書に反映されたこと。第 4 に、これら包摂的なプロセスにおいて日本政府の SDGs に対する確固とした政治的コミットメントが示され、ステークホルダーによるレビューについて VNR 内に独立した章が設けられるに至ったこと。こうしたプロセスにおいて、日本の市民社会は、NGO/CSO による評価を統合した「SDGs スポットライトレポート 2025」を通じ、関係省庁との建設的対話を促進した。

一方、今回の VNR 作成プロセスから得られた教訓と課題としては、エビデンスに基づくレビューの強化、グローバル指標のうち欠如しているデータへの対応のほか海洋プラスチック削減、ジェンダーに基づく暴力を乗り越えた人への支援といった重要施策に関し成果を具体的に示す評価の必要性などを挙げた。国連「主要グループとその他のステークホルダー(MGoS)」に加わっているステークホルダーには円卓会議に参加していないステークホルダーもあり、ステークホルダー参加の拡大も今後の課題である。

本プレゼンテーションの結論として、VNR が SDGs の実施加速と多国間主義の活性化に不可欠なツールであることを強調した。そして、VNR を通じて各国が相互に学び合い、課題を確認し、持続可能な開発へのコミットメントを再確認することにより、VNR と HLPF は、世界の持続可能な開発へとつながる集団的な努力や協力によってもたらされる進捗(コレクティブ・プロGRESS)において、中心的な役割を果たしうることを強調された。

モデレーターおよび発表者略歴(発表順)

モデレーター: ヤティン・ディワカール氏 APEA コーディネーター

ヤティン・ディワカール氏は、評価の研究者・実務者であり、各国政府による評価制度化に焦点を当てている。2020年にAPEA 地域評価戦略(Asia Pacific Regional Evaluation Strategy = APRES)が策定されて以来、APRESの国家評価政策(National Evaluation Policy and System = NEPS)テーマの推進に積極的に関与している。社会的要請を強化することにより国の評価システムを強化すべき、との信念のもと、啓発活動と能力開発に取り組んでいく。APEA コーディネーター、並びにインド評価コミュニティ(ECOI)コアグループメンバーも務める。

共同ファシリテーター: アフマド・サイフル・リジャル氏 APEA 広報担当官

アフマド・サイフル・リジャル氏は、APEAの広報担当官である。NGOセクターで6年以上の経験を持ち、コミュニティ識字活動、協同組合・中小企業支援、災害救援、児童保護などの取り組みに貢献してきた。キャリアを通じて、ファシリテーター、モニタリング・評価専門家、コミュニケーション専門家など様々な役割を担ってきた。APEA 広報担当官として、第4回及び第5回APEA大会の広報キャンペーンを主導し、全資料をデザインした。またAPRESのNEPSテーマグループの主要活動の一つであるアジア太平洋地域の各国における評価制度状況を示す「評価政策マッピング」を企画・運用している。

プレゼンテーション[1]発表者: 新井和久氏 外務省大臣官房 ODA 評価室長

新井和久氏は、2024年2月より外務省 ODA 評価室長を務めている。それ以前は、約30年間、国際協力機構(JICA)に勤務していた。国際協力対象国でのプロジェクト業務や支援、ネパールやアフガニスタンへの駐在を経験し、JICA 評価部長として評価業務に携わった。その経験をもとに、評価する側と評価される側、支援する側と支援される側の架け橋となることに力を注ぎつつも、思い通りにいかない世界で苦闘している。

プレゼンテーション[2]発表者: 三輪敦子氏 関西学院大学総合政策学部教授

三輪敦子氏は、日本赤十字社国際部職員、ユニフェム(現国連女性機関)バンコク事務所プログラム担当官、世界人権問題研究センター研究員等を経て、現職。英国サセックス大学開発学研究所にてジェンダーと開発の修士号を取得。長年にわたりジェンダー、開発、人権分野の研究・執筆活動に従事してきた。特に、アジア太平洋地域におけるジェンダー平等と女性のエンパワメントに関するプログラムの企画・実施支援に豊富な経験を持つ。著書として、Shultz U. 他編『Gender and Judging』(2013年、Hart Publishing Ltd.)所収「Engendering the Judiciary – Lessons from the Philippines」等がある。関西学院大学で教鞭をとる傍ら、アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)所長、SDGs 市民社会ネットワークの共同代表理事を務める。

閉会の辞: 石田洋子氏 APEA 会長

石田洋子氏は、25年間国際協力コンサルタントとして活動した後、2015年10月に広島大学に着任した。コンサルタント時代には、外務省、JICA、地方自治体、NGOなどによる政策・プログラム・プロジェクトレベルの評価に数多く携わった。現在は、広島大学教授、日本評価学会(JES)顧問を務めつつ、APEA 会長として、日本及び開発途上国における若手研究者の育成に取り組む。外務省政策評価アドバイザー・グループメンバーも務める。

グループディスカッション・ファシリテーター(オンライン):

グループ 1: ダルミナ・チャマトカラ氏 EvalYouth Asia 共同創設者

ダルミナ・チャマトカラ氏は、スリランカ国コロンボを拠点とするモニタリング・評価専門家であり、国連食糧農業機関(FAO)スリランカ事務所に勤務する。若手・新人評価者を支援するネットワーク EvalYouth Asia の共同創設者で、元共同代表を務めた。EvalIndigenousのボランティアとして、先住民評価の分野にも活動を広げ、研究者・評価者として積極的に関わり、包摂的な評価手法と研究の脱植民地化を推進している。また、APEAの刊行物「アジア太平洋地域における先住民評価のためのツールキット」を共著し、文化的関連性と包摂性を備えた評価の指針を提供した。同氏はスリ・ジャヤワルダナプラ大学にてモニタリング・評価の大学院修了証書、モラトゥワ大学にて環境管理の理学修士号を取得している。

グループ 2: ジグメ・ソナム氏 アジア太平洋評価学会理事

ジグメ・ソナム氏は、ブータンの若手評価者であり、ブータン電力公社に環境担当補佐官として勤務する。ブータン評価協会(EAB)とEvalYouth Bhutanのメンバーとして数多くのワークショップや活動に参加し、共同リーダーとして支援を行ってきた。2024年にはEAB理事に就任し、国内における評価活動の促進に取り組んでいる。APEA理事として、ジグメ・ソナムは、評価の重要性を啓発し、地域における評価コミュニティの成長と発展を支援することに尽力している。ブータンの民間環境コンサルティング会社(プンサム・コンサルタンシー)の研究員を勤めた経験を活動に生かしている。

グループ 3: プニャ・ラクミニ氏 EvalYouth スリランカ共同リーダー

プニャ・ラクミニ氏は、若手評価者として活躍しており、EvalYouth スリランカの共同リーダーおよび EvalYouth アジアのメンバーを務める。現在は、国連プロジェクトサービス機関(UNOPS)にプログラム管理上級アシスタントとして勤務。スリ・ジャヤワルダナプラ大学で理学士号を取得し、同大学でモニタリング・評価上級認定コースを修了している。

グループ 4: アルシー・リズヴィ氏 開発インテリジェンスユニット(DIU)人工知能・機械学習部門リーダー

アルシー・リズヴィ氏は、インド DIUにおいて人工知能(AI)機械学習(ML)部門の責任者を務め、AI・政策・農村開発をつなぐイノベーションを推進している。以前はインド工科大学(IIT)マドラスでデータチームのリーダーを務めた。スイス・ベルン大学で国際開発評価研修プログラム(IPDET)を修了。農村開発、女性のエンパワメント、エビデンスに基づく政策立案におけるAI/ML応用を専門とする。国際的に認められ、国連人口基金(UNFPA)から講演者として招請され、7つ以上の国際会議で研究を発表した。EvalYouth Indiaの共同リーダーとして評価の若手リーダー育成を推進し、世界的にAIをモニタリング・評価・学習に統合することを提唱している。

グループ 5: ドロシー・メイ・アルビエント氏 説明責任と実績のための能動的学習ネットワーク(ALNAP)研究員

ドロシー・メイ・アルビエント氏は、ALNAPの研究員である。フィリピンにおける人道支援・開発分野で、研究、モニタリング・評価、プロジェクト実施・管理に10年以上の経験を持つ。また、児童保護、ジェンダー、経済開発、災害対応・管理に焦点を当てた国内外の非営利組織向けに、評価・研究コンサルタントとしても活動してきた。心理学、開発学、公共経営学、評価学の学術的背景を持つ。

参加者の声

本ワークショップ終了後、参加者に対する質問票調査を行い、参加者のコメントとフィードバックを収集した。質問票調査提出締め切りは 2025 年 12 月 12 日とし、計 19 名の参加者から回答が得られた。同調査の取り纏め結果は以下の通り。

回答者の多くが「非常に満足」

本ワークショップに対する満足度は、図 1 に示す通り、回答者の 52.6%がワークショップを「非常に満足」、47.4%が「満足」と評価し、全回答が少なくとも「満足」以上と回答した。また、図 2 に示す通り、回答者の 85%がワークショップの内容が知識・理解の向上に寄与したと「同意」または「強く同意」し、95%が ODA 評価ワークショップ 2025 は現在および将来の業務に有用であるとした。さらに、回答者全員が ODA 評価ワークショップを他者に推薦すると回答した。

図1:本ワークショップに対する満足度

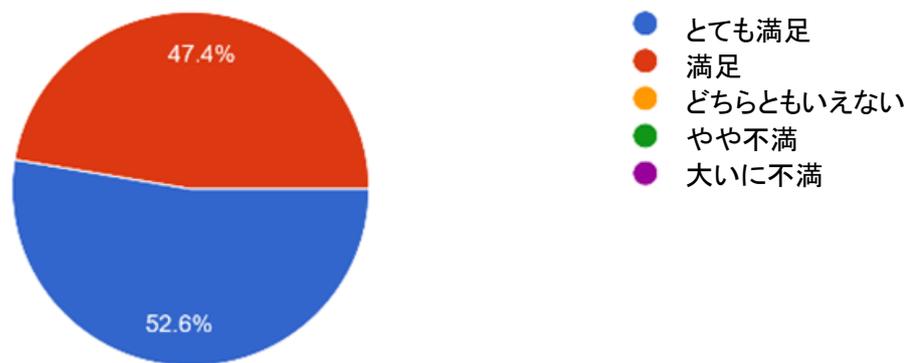
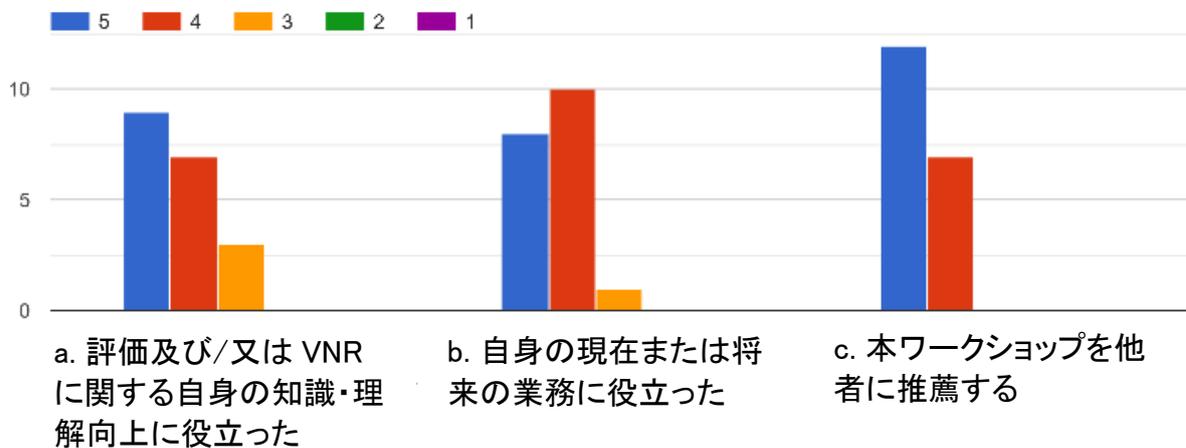


図 2:本ワークショップの有益度

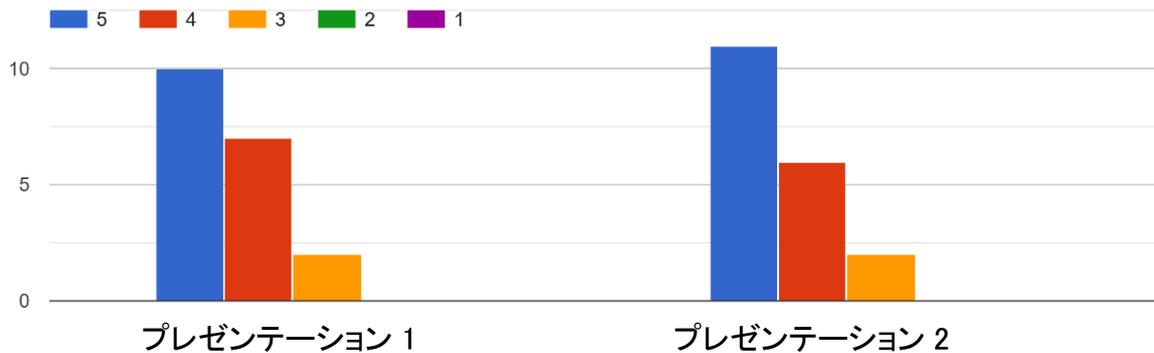
* 有益度を1(低い)–5(高い)でレーティング



両方のプレゼンテーションが「有用だった」

図 3 に示すように、回答者の大部分は、ワークショップの 2 つのプレゼンテーションを有用と評価し、両者ほぼ同等の評価結果であった。

図 3: 本ワークショップの有用度レーティング
* 有用度を 1 (低い) – 5 (高い) でレーティング



本ワークショップにおいて最も有益な学びとしては、国家評価システムの強化、日本の ODA 評価プロセスの理解、そして評価を単発的な管理メカニズムではなく、継続的で学習志向のツールとして認識することなどが挙げられた。多くの回答者が、評価結果を意思決定、政策設計、方針是正に活用すること、また評価を SDGs 達成とより密接に結びつけることの重要性を強調していた。

ワークショップが有益であったとする理由として、「グループディスカッション及び他国の参加者と意見交換ができたこと」を多くの回答者が指摘した。参加者にとって、他国の ODA 評価や自発的国家レビュー (VNR) の経験から直接学び、自国のシステムの現状を評価し、改善のための優良事例に触れる機会となった。一部の回答者は、国際レベルでの VNR プロセスの説明を初めて耳にし、VNR がどのように作成・実施されるかを明確に理解できたことを評価した。また、包摂的かつ国主導の評価に関する教訓、ドナーとパートナー国間の対等なパートナーシップや幅広いステークホルダーの関与の重要性についても理解と関心が得られた。

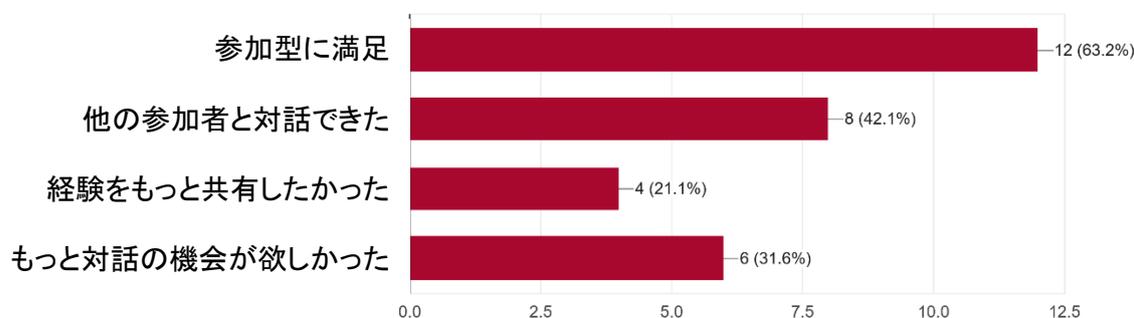
参加型、双方向性について

図 4 に示す通り、回答者の 63.2% が参加型のワークショップ運営に満足感を示し、42.1% が他の参加者との交流ができて双方向型の運営は良好だったと報告した。一方で、31.6% が双方向演習の機会をもっと増やしてほしい、21.1% が発言・経験共有の機会を増やしてほしいと回答した。

オンライン参加をした回答者からは、グループディスカッションのグループ規模が小さかった、マイク等オンライン機器操作が困難、チャット機能への依存により議論が制約されるといった課題が複数指摘された。これは、質問票調査回答者の多くがオンライン参加者によるものであり、オンライン会議プラットフォームを通じて参加していたためである。双方向演習の時間延長、国別共有セッションの拡充、事例に基づく議論の導入も提案された。

全体としてセッションの運営は良好との意見がある一方で、時間延長、対面形式の導入、さらには、VNR プロセス実務者の直接参加が双方向性と参加意欲をより高める、という声が多く寄せられた。

図 4: 参加型・双方向型ワークショップへの満足度(複数回答可)



本ワークショップで得た知識・経験をどう活用するかとの問いに対して、多くの回答者が「より包摂的な参加型アプローチを採用し、主要ステークホルダー(特に受益者)との協議を計画・モニタリングやレビュープロセスに体系的に組み込む」ことの重要性を強調した。

複数の回答において、財務省や計画策定機関との緊密な連携を含め、VNR プロセスを国家計画の枠組みに正式に組み込む計画が示された。ドナー調整や開発金融に携わる回答者からは、本ワークショップが ODA 政策や評価要件への理解を深め、開発パートナーとの効果的なコミュニケーションを支援したと報告した。

ワークショップ資料や主要な知見を同僚やチームメンバーと共有し、過去の VNR における課題を特定するために、今回のワークショップで得られた学びを活用し、日本や他国の優良事例を今後の VNR サイクル強化に適用する計画も報告された。

今後の検討事項

今後のワークショップの参加型・双方向性を高めるために、回答者から以下の提案が寄せられた。

実施方法について:

多くの回答者が対面式またはハイブリッド形式の価値を強調し、特に小島嶼国や遠隔地の参加者にとっては、対面環境がより深い交流、豊かな経験共有、包摂的なグループ討論を可能にすると指摘した。バーチャル形式はアクセス面で評価されたものの、マイク使用が難しかったり、討論グループの人数が少ないことなど、技術的制約により対話が制限された参加者もいた。双方向演習セッション時間の延長、国レベルでの共有のための時間の追加、積極的な関与を促す実践的な事例の組み込みなども提案された。また、議論を深めるために、VNRプロセスに直接関わる実務者をワークショップに関与させることも提案された。

テーマについて:

今後のワークショップで取り上げてほしいテーマについて尋ねたところ、「ODA 評価の技術的進歩」と「実践的応用」への強い関心を反映した様々なテーマが寄せられた。

具体的には、制約が多いデータシステム環境において、ODA モニタリング・評価、並びに SDGs/VNR 報告を強化するためのデジタルツール、データ分析、AI を含む先端技術の活用など、幅広いテーマが挙げられた。成果に基づくマネジメント、インパクト測定、政策レベルの評価（進行中プロジェクトの評価、ローン事前評価、外国からの資金援助プログラムの評価を含む）の強化も候補とされた。

もう一つの主要な関心領域は、先住民による評価、コミュニティ主導・地域主導型開発、評価におけるセーフガード、小島嶼国や能力の低い状況への評価ツールの適応など、包摂的で状況に応じた評価アプローチに焦点を当てたものであった。気候変動対策とレジリエンス、気候変動ファイナンス、グリーン成長、ODA の透明性、ODA と国家開発優先事項および SDGs との整合性など、テーマ別優先事項のより深い探求を求める声もあった。

添付資料 1: 参加者リスト

国/機関名	組織名	役職	氏名
共催者代表			
日本	外務省	ODA 評価室室長	新井 和久
APEA	アジア太平洋評価学会 (APEA)	会長	石田 洋子
発表者			
日本	外務省	ODA 評価室室長	新井 和久
日本	関西学院大学	総合政策学部教授	三輪 敦子
対面参加者			
ブータン	ブータン評価学会	会長	プンショ・チョデン
カナダ	東京大学	講師	ユウ・マエムラ
コスタリカ	エバルインデジナス中南米	共同議長	ラケル・ハレラ
ネパール	プラクティカル・アクション	モニタリング評価部 リーダー	ビム・シュレスタ
ネパール	アジア太平洋評価学会 (APEA)	副会長	ジャンク・ナラヤン・シュ レスタ
ネパール	ネパール国会	元国会議員/ 国会関連委員会議長	プラケシュ・パンサ
ネパール	評価のためのアジア太平 洋国会議員フォーラム	執行委員会メンバー	ラメシュ・パウデル
ネパール	コールズ・オーバー・リッジ ス・ネパール	創設者/会長	サン・ドマ・シェルパ
フィリピン	セーブ・ザ・チルドレン・フィ リピン	ミール・マネージャ(ビサヤ)	フィリップ・アリアン・C・ オレダン
スリランカ	エバルユース・スリランカ	共同リーダー	プニヤ・ラクミニ
日本	総務省	行政評価局 行政評価制度研究官	新井 浩
日本	総務省	行政評価局企画課 係長	沼尻 尚樹
日本	総務省	行政評価局政策評価課 専門職	谷口 絹佳
日本	関西学院大学	国連・外交統括センター副長	西野 桂子
日本	神戸学院大学	准教授	橋本 圭多
日本	国際協力機構(JICA)	シニア・アドバイザー	正木 朋也
日本	笹川平和財団	主任研究員	高澤 洋子
日本	日本評価学会	会員	五十嵐 正洋
日本	日本評価学会	国際交流委員長	河野 撰
日本	末日聖徒イエス・キリスト 教会	地域人道支援スペシャリスト	落合 淳
日本	(一財)国際開発センター	理事長	牟田博光

日本	(株)国際開発センター	主任研究員	佐久間 美穂
日本	(株)国際開発センター	主任研究員	末吉 由起子
日本	OPMAC(株)	次長	小林 信行
オンライン参加者			
ブータン	財務省	開発協力及び国債管理課/ マクロ財政及び開発金融局 企画調整官	キンレイ・デマ
ブータン	財務省	開発協力及び国債管理課/ マクロ財政及び開発金融局 主席企画官	ナムゲル・ドルジー
カンボジア	カンボジア開発評議会	国際機関・国際基金協力課 課長	オウル・ナック
カンボジア	カンボジア開発評議会	アジア太平洋地域諸国二国 間協力課 援助調整担当官	モム・パニャブット
フィジー	財務・戦略策定・国家開 発・統計省	予算・国際協力課 シニア政策アナリスト	ジョセファ・コトイナコドウ・ タカライブナ
フィジー	財務・戦略策定・国家開 発・統計省	予算・国際協力課 政策アナリスト	ヴァセナイ・ヴァカゾラ テ・ワティラベリ
インドネシア	国家開発企画庁	外国資金・無償支援部 ジュニアプランナー	ナルリタ・クリスティナ・エ クスオウディア
インドネシア	国家開発企画庁	外国資金・無償支援部 職員	ニケン・ヌライニ・ニサ
ラオス	財務省	国際金融・協力局 課長	ヴィラサック・サイヤペッ ト
ラオス	財務省	国際財務協力局 ODA 管理課 副課長	プーラットサミー・ハック シン
マレーシア	経済省	国際協力局二国間関係担当 課長	ノルハスリンダ・ビンティ・ マツ・イサ
マレーシア	経済省	国際協力局二国間関係担当 課 課長補佐	ノルザニタ・ビンティ・ム ハマド・ムフタル
モルディブ	外務省	経済協力局副大臣	ムハンマド・ファハド
ミクロネシア	ミクロネシア連邦政府	海外開発援助 プログラムマネジャー	トロニカ・ヨアブ
ミクロネシア	ミクロネシア連邦政府	ミクロネシア連邦 ODA 室 データスペシャリスト	ジュディ・J・ウィルバー
ネパール	財務省	対外援助調査局 課長	ビマル・サブコタ
ネパール	財務省	対外援助調整局 課長	ドリンドラ・プラサド・シャ ルマ
パラオ	国務省	外務・貿易局アジア太平洋州 課 課長	シモン・エスィアン・ウペ デイ
パプアニュー ギニア	国家計画省	開発協力管理課 研修生	サミュエル・ムンディ

フィリピン	経済企画開発省	モニタリング評価部門 経済開発専門官Ⅱ	スペンサー・バレット
サモア	外務貿易省	国際関係局事務官	ティアレ・マルマタキマヌ
サモア	外務貿易省	地域関係局副次官	マチルダ・パティ・バートルー
サモア	外務貿易省	地域関係局事務官	ロバート・ニコ・アイオナ
サモア	財務省	援助調整管理課事務官	ダニエル・アセナティ・リオ
スリランカ	財務・計画・経済開発省	対外援助局 課長	マドウカ・パピトラ・バンダ ラ・アマラクーン・ランサ カラ・クファトゥンガ・ムデ イヤンセラゲ
東ティモール	財務省	対外援助動員・効果管理局 担当官	ジョアナ・グスマン・ペロ
東ティモール	財務省	援助効果・対外支援局 担当官	レオニータ・カルコナ・ク ルズ
東ティモール	財務省	予算計画部 課長	ジョセ・ファティマ・ダ・ク ルズ
バヌアツ	首相府	戦略政策計画援助調整局 上級援助調整官(多国間)	アマディーン・ジーン・ハ リソン
バヌアツ	首相府	戦略政策計画援助調整局 上級データベースシステム担 当官	ロシーナ・バンブハブハ
ベトナム	財政省	債務管理対外経済局 課長	ハー・ツー・グエン
モデレーター／ファシリテーター			
インド	アジア太平洋評価学会 (APEA)	コーディネーター	ヤティン・ディワカール
インド	開発インテリジェンスユニ ット(DIU)	人工知能・機械学習部門リー ダー	アルシー・リズヴィ
インドネシア	アジア太平洋評価学会 (APEA)	広報担当官	アフマド・シャイフル・リジ ヤル
フィリピン	説明責任と実績のための 能動的学習ネットワーク (ALNAP)	研究員	ドロシー・メイ・アルビエ ント
スリランカ	エバルユース・アジア	共同創設者	ダルミナ・チャマトカラ
スリランカ	エバルユース・スリランカ	共同リーダー	プニャ・ラクミニ

添付資料 2: メンチメーター収集結果

グループディスカッションの質問に対して、参加者からメンチメーターに寄せられた回答を以下の表に整理した(詳細は、英文報告書 [Annex 3: Record of Discussion](#) を参照)。

Mentimeter

Q1: Please share with us your experience on VNR especially in relation to "leaving no one behind" and to making it as broad-based as possible?

none	Nepal is doing good with it, so far 3 vnr reports prepared, consulted 900 youths in the third report	This was my first time to learn about VNR concept. The concept is important.	VNR is not common among the citizens.
The stakeholders consultant was widely done in the case of nepal	VNR related to GNH.	I did not know VNR until today	VNR 2024 was in website, government make a report but have limited engagement of other development stakeholder in the process
It is important to push for transparency and this is one of the ways we can do this and still attain the "leaving no one behind"	Use of national statistics allows government to hide disparities.	Participatory engagement in planning, prioritization and implementation	

Mentimeter

Q2: Please share with us important lessons that have been learned through the implementation of VNRs, with respect to inclusive process an quality.

Inclusivity helps progress the work for countries with little resource. It will help tremendously	Learned from Bhutan experience, they are carbon negative country, talked onngross national happiness	reports need to be interesting	Invovement of many youyh in Nepal.
- inclusive involvement from all satkeholders need to be ensured - feed back mechanism should be there with wider circulation	Japan has successfully made "SDG" a part of colloquial discourse	Limited participation of citizens	It seems like not many stakeholders notice about the procedures of VNR, especially general citizens and CSOs.

Stakeholder consultations must be inclusive and decentralised Civil society engagement strengthens legitimacy and evidence	Since participation of citizens is limited, transparency of the process and results is particularly important.	Extensive consultation	Remarkable progress on access of electricity partnering with public and private sector engagement
We are underreporting Include all stakeholders	building trust between GO and stakeholders especially CSOs is key to inclusive process.	In my work on the Satu Data Indonesia initiative, we also focus on ensuring that data systems are interoperable and inclusive, ensuring that no one is left behind in evidence-based policy	To be proactive with researching and patience with report reading and taking a good leading.
involvement of youth is a good practice in Nepal	Co-creation of evaluation models. How can we be more inclusive especially to children and other marginalized groups in respective countries.	Inclusive consultation is important but so is data collection and data verification. One of the critical elements in writing the report also relies on good data analysis and understanding	1. Data gaps remain a challenge for the government 2. Collaboration with NGO's, development partners and private section 3. Inclusive planning support such as consultations that align with NSDP
1. Challenge for government is the data gap. 2. Collaboration with NGO 3. Planning Support (Regarding to NSDP)			

Mentimeter

Q3: What do you think about "learning from good practices of VNRs of other countries"?

Extensive engagement	Bhutan's experiences was impressive to us	Useful	It is important to learn from the best practices.
It gives us a scope of what to expect and or prepares us for the next steps. It also helps small island states adjust it and tailor it for a fit for purpose.	I support it as long as it is not an unnecessary burden	Multi stakeholder involvement for review process.	Digital platforms but also having quality data on those digital systems to inform decisions of government

Can provide models for inclusive process Can provide good practice case studies of local initiatives Helps with benchmarking and comparative indicators

Useful and important

It's a good opportunity but again not many stakeholders, who actually implement development work isn't aware of VNRs unfortunately

By learning from the good practices of other countries, we hope to enhance our approach to the VNR and foster mutual learning toward achieving the SDGs.

I hope there is much space for ODAs in contributing in this regard.

By learning from the good practices of other countries, we hope to enhance our approach to the VNR and foster mutual learning toward achieving the SDGs.

By learning from the good practices of other countries, we hope to enhance our approach to the VNR and foster mutual learning toward achieving the SDGs.

It's helpful, as we learned innovations which we can adopt

Its valuable to hear what works for others.

Sluggish progress on anemia among pregnant women and death children below 5 years. It is a learning process, local innovation adoption, and peer exchange and learning

Great reminder that VNR is not just a reporting exercise, but a learning journey

If the context is similar, it will be worked but it seems difficult in general.

Learning from good practices is a great thing but we shouldn't implement it directly without understanding the context to another country.

1. Observing how other countries conduct their VNRs help improve Malaysia's own review process. 2. adopt best practices in inclusivity 3. Learning other countries showcase innovative project